

埼玉県産業労働部就業支援課 (中堅層向け)

将来に向けて 知っておきたいお金の話

2025年12月17日

本資料は、金融経済教育推進機構(J-FLEC)が作成したものです。本資料は、中立・公正な立場から金融リテラシーマップに沿った金融経済教育を実施することを目的としており、特定の金融商品の勧誘を意図しておりません。J-FLECは、インターネットを通じて提供されている情報を含め、信頼性が高いとみなされる情報等に基づいて本資料を作成しております。しかしながら、当該情報が正確である事を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは、将来予告なしに変更される事があります。ご使用にあたっては、「[講師派遣で使用する教材の公開について](#)」(「一般の方のご利用について」)をご確認ください。(上記リンクをクリックあるいは下記二次元コードを読み取りいただくと、J-FLEC HP(発表・広報)に遷移します)。

J-FLEC
金融経済教育推進機構



202509

司会：マネープランセミナー～将来に向けて知っておきたいお金の話～を開催します。本日の講師をご紹介します。本日の講師は、金融経済教育推進機構認定アドバイザー岡田由美子先生です。

岡田先生は、1995年から2013年に金融機関に勤務されておりました。金融業界での経験を生かし、中立公正な立場で幅を広げた金融リテラシーセミナーを多数手掛けていらっしゃいます。それでは岡田先生にご講義いただきたいと思いますが、事前質問を多くいただいておりますので、事前質問に対する回答を盛り込んだ形でご講義いただきます。岡田先生、よろしくお願いいたします。

講師：皆様、改めまして、こんばんは。講師を務めさせていただきます、J-FLEC認定アドバイザーの岡田由美子と申します。どうぞよろしくお願いいたします。早速ですが、皆様の貴重なお時間を頂戴しますので、ご覧の資料に沿って、始めます。



- **金融経済教育推進機構**(通称:『**J-FLEC**』(ジェイフレック))は、**特別の法律**^(注1)に基づき**国の認可**を受け、**中立・公正な立場**から、**官民一体**で金融経済教育を推進する**唯一の公的機関**^(注2)です。
- 幅広い年齢層の国民の皆様に向け、一人ひとりのニーズに合わせた金融経済教育の機会をご提供しています。
特定の金融商品への勧誘や誘導は一切行いません。

(英) J-FLEC : Japan Financial Literacy and Education Corporation

(注1) 根拠法：金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律(2024年2月1日 改正法施行)

(注2) 金融庁所管の認可法人



まず私は、J-FLEC というところから参りました。J-FLEC の紹介からさせていただきます。正式名称、金融経済教育推進機構と言いまして、通称 J-FLEC (ジェイフレック) と言われています。

国の認可を受けて、中立公正な立場から、官民一体で金融経済教育を推進する唯一の公的機関です。中立公正ですので、これがお勧めですと言ったりすることはできないし、してはいけません。

一番下にありますとおり、勧誘や誘導は一切行えない、行いません。目的とすると、幅広い年齢層の国民の皆様に向けて、一人一人のニーズに合わせた金融経済教育の機会をご提供していくということです。

- ①【導入】 金融リテラシーとは
- ②【使う】 家計管理(収入と支出のバランス)
- ③【使う】 生活設計の見直し
- ④【貯める・増やす】 資産形成の基本(長期・積立・分散)
- ⑤【貯める・増やす】 資産形成の制度(NISA、私的年金制度等)
- ⑥【備える】 社会保険と民間保険(生命保険・損害保険)
- ⑦【借りる】 ローン・クレジット
- ⑧【注意】 金融トラブル、相談窓口

中立な立場による中立なセミナーということで、今からのお話にぜひお付き合いいただければと思います。

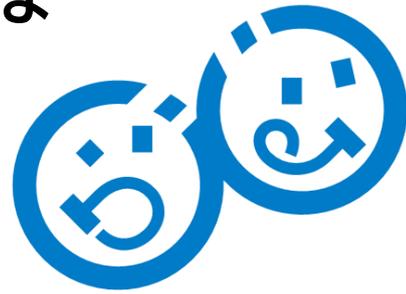
では、本日ご覧の8個のテーマに分けてお話をしてまいります。どれも大事なテーマです。ここが気になるなど、皆様それぞれあるかと思えます。順番にお話ししていきます。事前にいただいた質問は、先ほど司会からお話ありましたとおり、本編に盛り込んでいきます。

そして今日は質問の時間というのも最後に設けます。ぜひ、ここについて質問をしたいというところは、メモなどをしておいていただいて、最後に何でも質問してください。



①【導入】

金融リテラシーとは



では、一番目のテーマである、「金融リテラシーとは」を見てまいりましょう。

○ 日々の生活で、お金に関する疑問や悩みを抱えていませんか？『適切な判断を行うには何が必要』でしょうか。



まず皆様、日々の生活を振り返ってみてください。お金に関する疑問や悩み、いろいろな悩みがありますよね。そういったことに対して、適切な判断を行うには何が必要でしょうかということです。例えば、毎月の生活費でギリギリお金の管理はどうすればいい？そう思うことがあったりしますよね。あと、クレジットの返済がなかなか終わらない、どうしてだろう。子どもの教育資金はどうやって準備したらいい？などですね。SNSに出た絶対に誰でも儲かる話って詐欺じゃないの？将来のために資産形成も考えた方がいいのかな、こういったいろいろな疑問に対して適切な判断を行うには何が必要か。ズバリ、その答えが金融リテラシーということなんです。

- 金融リテラシーとは、経済的に自立し、より良い生活を送るために必要な『**お金に関する知識や判断力**』のことです。
- 金融リテラシーを育むことは安心した生活に繋がります。

金融リテラシーが高い人の特徴

- 家計管理がしっかりしている。
- 計画を立ててお金を準備しているので、やりたいことを実現しやすい。
- 緊急時の備えがあるので、危機(自身のケガや病気、不景気による収入減など)に強い。
- 詐欺や多重債務などの金融トラブルにあうことが少ない。
- **経済的に自立し、より良い暮らしを送ることができる。**



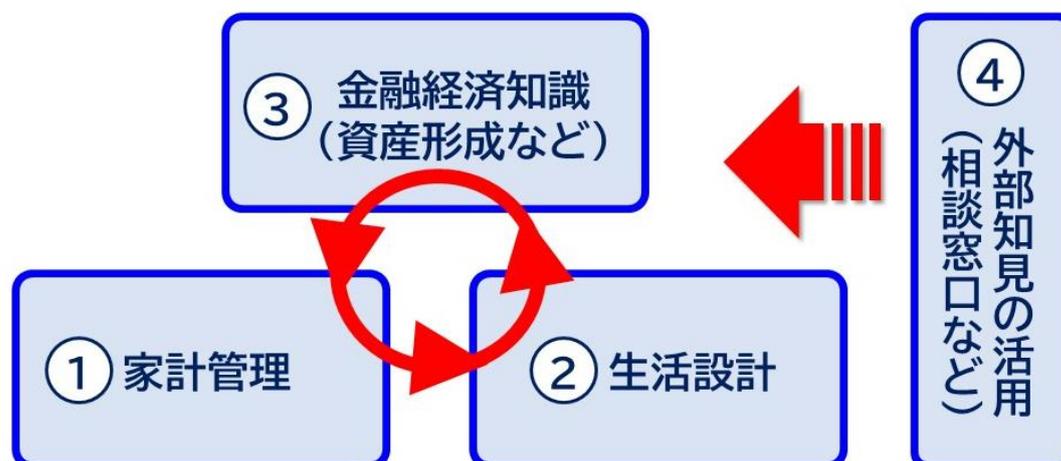
では、金融リテラシーとは何かというと、経済的に自立してより良い生活を送るために必要なお金に関する知識や判断力のことを金融リテラシーと言います。

金融リテラシーを育むことは、安心した生活につながるということです。金融リテラシーが高い人の特徴ということで、具体的にここに挙げています。ぜひ皆様、目で追って、こういうことなのかと見てみてください。

自分は現状どうか、これから、コツコツいろいろな知識を身につけて、こういう状態になれば金融リテラシーが高い人なんだなと見てもらうといいと思います。

そしてやはり大事なのは、一番下赤で書いてあります。経済的に自立して、より良い暮らしを送ることができる。もちろんこれが大事です。そういった意味でも金融リテラシーをしっかり身につけていきましょうということです。

- 金融リテラシー(お金に関する知識や判断力)を育むには、以下のことを学ぶことが重要です(=『金融経済教育』)。



では、それを身につけると言っても、具体的にどうしたらいいのか。ご覧の1、2、3、4のことを、しっかり組み合わせて学んでいくこと、活用していくことが大事ということです。

まず家計管理をしっかりやることです。しっかりとした知識を身につけて実行し生活設計を行う。いつ、誰と、どこで、どんな生活をしたいかによっても、必要なお金が変わってくるので、自分や家族はどうしてほしいかという設計も大切です。そして金融経済知識、資産形成などの知識、これも基本的なところからしっかり身につけておく心安いです。

そして4番目、外部知見の活用ということで、最後にご案内しますが、J-FLECでは相談窓口を用意しています。先ほど申し上げましたように、中立の立場の人が、中立・公平な立場の人から見てこうですよということを、アドバイスさせていただき、提案させていただく相談窓口ということです。もちろん、利用する、しないは自由です。そういったところも活用して、いろいろなことをしっかり身につけることが大事なところですよ。



②【使う】 家計管理 (収入と支出のバランス)

2番目のテーマ、「家計管理（収入と支出のバランス）」を見ていきましょう。
まず皆様に事前に質問をたくさんいただき、ありがとうございます。

ご質問をご紹介します。

資産を増やすためにやることはありますかというご質問をいただいています。この2番目のテーマで、これをやったほうがいいですよというのが出てきますので、それをしっかり聞いてください。その後、実際に資産形成というテーマもこの後出てきますので、そのあたりもじっくり聞いてもらえればと思います。まさに、この後の説明に答えが出てきます。

50代からでも資産形成できますかというご質問です。人生百年時代ですから、遅すぎるといえることはありません。まだまだこれからです。後ほど資産形成のところで、過去20年このようにやったらこういう成績でしたよ、これだけお金貯まりましたよということも紹介していきます。50歳でスタートして、ある程度長期で考える必要はありますが、60歳、70歳、80歳、そういった時の生活費などを準備していく。まさに、しっかり取り組んでいくべき、こんなことが言えるかと思えます。なので、遅すぎるとか、そういうことはないといったところです。

次のご質問ですが、資産形成について気になっていますが、何かからどう始めたらよいですか、まさにその答えを今から見ていきましょう。

- 家計は収入と支出のバランスで成り立っています。
『支出は収入の範囲内に収める』ことが重要です。

収入と支出のバランスをとるためには

- ①収入と支出を把握する
－給与明細・家計簿 等
- ②支出を見直す
－住居費・通信費・遊興費 等
- ③お金を貯める・増やす仕組み化
- ④お金を3つ※に整理する

※「日常生活に必要なお金」「近い将来に使う予定のお金」
「当面使う予定のないお金」の3つ



まずやることは、こういったところなのです。まず、収入と支出のバランスをとっていかうということです。資産形成、お金を貯めるその前に、まずこういった毎月毎月、日々の家計管理です。当たり前のような話ですが、大原則です。支出は収入の範囲内に収めること。そして収入と支出のバランスを取ることが大切です。具体的には、この①、②、③、④、これをしっかり実行していくことが、まずやるべきことです。

まず収入と支出の現状把握です。この後、給与明細の見方もご紹介していきますけれども、まず給与明細をしっかり見ていただいて、自分の家にはお金が具体的にいくら入ってきているかの現状把握です。そして家計簿ということで、ズバリ1か月あたりお金が家からいくら出ているのかの現状把握です。

2番目、支出を見直すということです。必要なものを削りましょうとか、そういうことではないです。もし削っても大丈夫だな、無駄かなと思える支出があれば、それを削ってしまえば家計がスリム化してきます。

そして3番目、お金を貯める、増やす仕組み化。コツがあるんですね。この後ご紹介します。

そして、お金を3つに整理することも大事になってきます。

- 給与明細から『手取り収入≡可処分所得』を把握し、その範囲内に支出を収めることが基本です。

給与明細の例

金額は概算 千円未満四捨五入(単位:円)

支給	基本給	時間外手当	通勤手当	総支給額
	330,000	30,000	15,000	375,000
控除	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	社会保険料計
	2,000	19,000	35,000	56,000
	所得税	住民税	介護保険	税額計
	10,000	20,000	<small>介護保険は40歳から納付開始</small>	30,000

社会保険の仕組みについては詳細後述

非消費支出

可処分所得

$$\text{総支給額} - (\text{社会保険料} + \text{税金}) = \text{手取り収入}$$

$$375,000 - (56,000 + 30,000) = 289,000\text{円}$$

今4つポイントがあるというお話をしました。まず給与明細の見方のところ、収入のところから見ていきましょう。

この方、基本給33万。あと時間外手当ということで、残業代3万。あと通勤手当、その他諸々で、月々のお給料がこの月37万5千円という方。皆さんご存知のとおり、このお給料からこの方の場合、社会保険料、ここにある雇用保険、健康保険、厚生年金保険、これら諸々ですね。これらを合わせてまとめて社会保険と言います。この具体的な仕組みについては、後ほど詳しく見ていきますけれども、ここでポイントは、この社会保険料の合計で月5万6千円引かれています。そして所得税、住民税、この合計で税金が月3万引かれています。

まず収入と支出のバランスの話に戻りますけれども、37万5千お給料をもらってる方でも、この税金、社会保険料を引いた後のいわゆる手取りは28万9千円。この手取りの中から賢くやりくりしていく。将来のために貯蓄をしていく、資産形成をしていくこととなります。

また事前にいただいている質問で、節税についてできる工夫はありますかというご質問をいただいています。節税はズバリ、後でお話しますが、iDeCo(イデコ)。iDeCoは何かというと、自分で作る老後の年金づくりです。自分で作れる年金というのがiDeCoという制度です。iDeCoの掛け金を積み立てるだけで、ここにある所得税、住民税を節税できます。掛け金を積み立てるだけで、これらの税金の支払いを減らせます。現役時代からずっとお給料から引かれている税金を節税しながら老後に備えたかったらiDeCoになります。後ほどそのiDeCoについて掘り下げていきましょう。

○ 支出≡生活費の中には『**固定費と変動費**』があります。

固定費 (毎月発生する一定額の費用)	変動費 (その時々で変動する費用)
- 住居費(家賃・駐車場代等) - 水道光熱費 - 通信費(スマホ・ネット等) - 保険料(生保・損保等) - ローン返済(住宅・車等) - その他(サブスク・習い事など)	- 食費  - 交通費・ガソリン代 - 遊興費(交際費・娯楽費等)  - 風邪などでの医療費 - 日用品代・衣料品代  - その他/雑費 等

現状把握、収入の把握です。あとは支出を見直すというところです。固定費と変動費に月々の支出を分類するといいいです。左が固定費です。毎月毎月必ずかかってくるものです。光熱費や通信費、保険料です。変動費というのは、その時々で変動するものです。文字どおり食費や、急に病気とかで医療費がかかるなどです。まずこの固定費に注目して、ここをスリム化すると、無理なくあんまり我慢にならず家計が節約できると言われています。例えば、格安スマホの選択肢があります。それが絶対いいとかではないのですが、格安スマホで納得できれば、一度切り替えてしまえば、もう翌月から自動で節約ですよ。あとは保険料、後ほど保険のところも焦点当てていきますけれども、必要な保険は削りましょうという話では全くないです。もし掛けすぎの保険があるのであれば、その掛けすぎの分は単純にもったいないから、そこを削って将来の貯蓄とかに回していき、月々の保険料を見直せば、そこで翌月から自動節約になります。

あとは住宅ローン。例えば繰り上げ返済や借り換えなどの賢い住宅ローンの返し方があります。そういうのも一度実行してしまえば、もう効果がすぐ出る場所です。なので、まず固定費から注目して、変動費の方は例えば、スイーツを我慢しようとか、少し我慢を伴うかもしれませんね。でも、それも無理のない範囲でやっていくといったところも大事かもしれません。

ということで、左側固定費は我慢なくできる。右側の変動費は無理のない範囲でやっていく。これがコツです。

○ 見直しのポイントは『優先順位をつける』ことです。

1. ニーズとウォンツを区別する。

－必要なもの・こと(Needs:ニーズ)

－欲しいもの・やりたいこと(Wants:ウォンツ)

⇒ウォンツの中でも優先順位をつける



2. まずは**固定費**から圧縮、次に**変動費**の圧縮を行う。

－固定費(住居費・通信費・サブスクなど)は一度見直すと、
毎月安定して支出削減できるので効果的です。

－習慣化された支出(たばこ、お酒など)の見直しも効果的です。

見直しのポイント、優先順位ですね。スイーツを我慢すると言いましたけれども、そのスイーツのために今日は一生懸命頑張って働く、そういう人が甘いものを我慢しましょうとかの話ではないですからね。

ニーズとウォンツ、優先順位、こういったキーワードをしっかり意識しながら、自分にとって何が大事かということを見極めていこうということです。一般論で言うと、例えば学生さんだったら、教科書や文房具は、必要なものですね。それに対して、キャンピングカーが欲しい、新しい時計やバッグがあったらいいな、なくても大丈夫かなということです。欲しいという単なる欲望みたいなことになってきます。そういうものをウォンツと言います。

ウォンツの中でも優先順位をつけて、自分にとってこれはすごく大事なんだとか、これは別にいいかなとか、そこをしっかりと考えながらお金を使っていくことが大事ですよということです。そして、固定費から圧縮するとやりやすい。例えば、住居費、通信費の話はしましたけれども、サブスク、使っているものはもちろん便利だからいいですけども、なんとなく使わずに契約してるなというものは、一度見直すと家計がスリム化することになります。

- 「お金に余裕ができたとき」に貯めるのは意外と難しく、『先に差し引くことがポイント』です。
- 無理のない範囲で「給与天引き」「口座引き落とし」などを活用し、『お金を貯める・増やす仕組みをつくる』ことが重要です。

例えば…



そしてお金を貯める、増やす仕組み化がありましたと言いました。ポイントは先に差し引くことです。勤め人の特権は、給与天引きです。銀行口座からの引き落としでもいいです。いずれにしても、例えば手取りが28万9千円のさきほどの給与明細の方だったら、月に例えば3万なら3万というふうに、無理のない金額を自分で決めて、天引きに申込みます。お勤め先の給与天引きに申込み。口座からの自動引き落としでの積み立てに申込み。そうすると月3万を年間で掛けて12か月。自動で積み立てに回っていき、どんどんお金が自動で貯まっていくということです。残りの分で生活をやりくりしていく習慣をつける。まずこれがポイントです。一度これに申込んだら、解約しない限り自動で積み立てですので、これをまずやっていくことが大事といったところです。

○ お金を「使う」「貯める」「増やす・備える」の3つに分類して、『仕組み化で確保したお金を目的に応じて振り分け』ましょう。



そして、先ほど言ったお金を3つに整理をする話をしました。左から見ていきましょう。まず日々の生活に必要なお金。例えば毎日スーパーで払うお金や、生活費、出ていくお金ですね。そういったものは、銀行の普通預金のような預け先があります。この後見ていきますが、銀行の普通預金、銀行に口座を持っているということは、皆さんその銀行の普通預金という金融商品をすでに利用されています。皆さん実感されているように、銀行に預けておくと、自分で引出ししない限り、減ることはないです。ATMで暗証番号を入れると、お札がすぐ出てきて便利です。でも低金利でほとんど増えない。こんな特徴です。ただ、日々の生活費はそういった銀行の普通預金に預けておくことが向いていることになります。手堅く預けることができ、ATMでいつでも引き出せないとい不便ですね。ただ引出ししやすいということは、ついちょこちょこ引出して使ってしまい、将来貯まっていないということも起きやすいわけです。

なので、3つに分類です。真ん中いきましょう。例えば、車を買うのにまとまったお金があるとか、住宅の頭金があるとか、子供が私立大学に入学するからまとまったお金が必要なんだとか、近い将来使うお金を生活費とは別枠で確保する。つまり、こういった真ん中にあるような用途に向けた金融商品に預けて、しっかり確保していく。これが大事ですよということです。

そして一番右、増やすお金。例えば老後資金。20年後、30年後、40年後、もっと先に使うようなお金は、ある程度増やすこと。時間を味方につけて、お金に働いてもらって増やしていくことも視野に入れて、またそれに向けた金融商品を活用して

しっかり準備していく。こんな風に3つに分類して、それぞれに向く預け先に預けていくことが大事ですよということです。ここまでが大きな2番目のテーマでした。



大きな3番目、「生活設計の見直し」を見ていきましょう。

- 自身の暮らし方にあわせて、『生活設計を定期的に見直し』することが重要です。
- 現在の環境変化なども踏まえ、『改めて今後のライフイベントを想定し、必要な金額をイメージ』しましょう。

ライフイベントに必要な金額(費用)の例



まずこれから必要なお金をイメージしていきましょう。人それぞれライフプランや価値観が違いますから、全員、これがかかるというわけではないですけれども、一般的なライフイベントに必要なお金ということで、左から見ていきます。

まず結婚をするのに挙式や披露宴、新婚旅行、こういった諸々で、世間の調査結果でいくと、300万から500万。世間のカップルはお金をかけて結婚しているとの調査結果があります。そして車。もちろん車種にもよりますが、ある程度まとまった金額、そして数年で乗り換えということもありますね。教育費。子供を学校や塾に通わせるお金。公立の学校に行くのか、私立に行くのかによっても、金額はだいぶ違いますが、ここにあるのは幼稚園から大学まで一般的なケースです。公立でもだいたいこれぐらい、私立になると2500万ぐらいと大きなお金になってきます。住むところ。いらない人はいませんから、どういう家を買うかにもよるけれども、やはり大きなお金になってきます。老後の生活費。年齢は誰もが重ねていきます。勤めている人は必ず定年退職が来ます。一般的にはだいたい60代で定年退職が来る。でも人生百年時代ということで、定年退職した後、20年、30年、40年と人生が続いていくわけです。定年退職したら当然お給料やボーナスの収入はストップです。でも、生きている限りご飯を食べないわけにはいかないです。なので、この老後の生活費のことは、老若男女、みんながしっかりと考えておく大事なお金のことになってきます。いくらぐらいが目安かという、もちろんこれもどんな生活をしていきたいか、国から年金がいくらもらえるか、そういったことによっても全然違いますが、月額の平均で言うと、約月26万ぐらいの生活費がかかってきます。定年退職後

30年、40年という長い人生のことですから、このお金もトータルにすると大きいお金になってくる。そういったところもしっかりコツコツ積み立てていくことが大事です。あとは急にお金が病気や怪我で必要になることもあります。

こういったお金を準備するために、具体的に何から始めたらいいかというご質問をたくさんいただいていた。そのお答えですが、まずこういった多目的な資金づくりができますよというのがNISA（ニーサ）という制度です。国が支援してくれていて、税金の優遇を受けながら、多目的なお金を準備できますよというのがNISAです。例えばNISAでお金が貯まったから、それで車を買おうとか、NISAでお金が貯まったから、住宅ローンの繰り上げ返済しよう、NISAをずっと取っておいて老後資金に当てよう、そんな風にいつ下ろして使ってもいいというのがNISAという制度です。

そしてiDeCoというのは、老後資金づくりに特化した制度です。NISAよりiDeCoの方が、税金の優遇の種類が多いです。例えば、先ほど給与明細のところでも言ったように、iDeCoは掛け金を積み立てるだけでお給料から引かれている税金を減らせると言いました。その代わりに、iDeCoは老後の生活費づくりが目的であり、老後までは下ろせない制度ということになります。

では、NISAでどのお金を貯めようかなとか、iDeCoでこのお金を貯めるんだとか、イメージを持っていただければと思います。NISAとiDeCoの話は、後ほど詳しくしていきます。

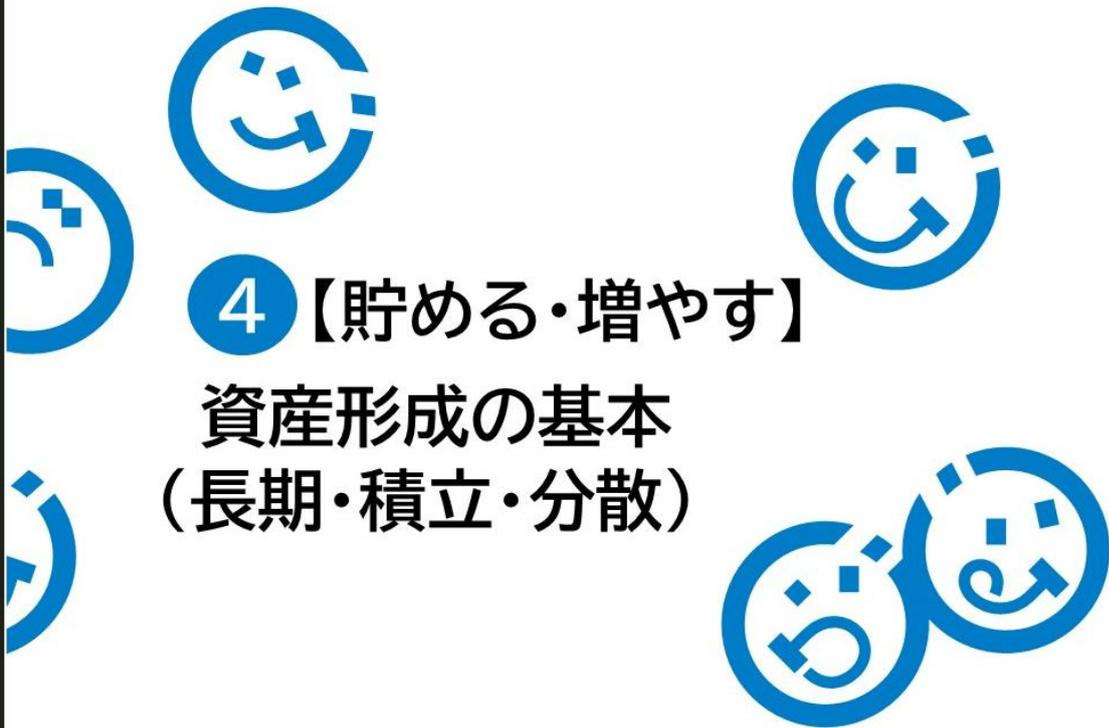


自分が実現したいライフイベント
(+望まない緊急支出)には
いくらかかるのかをイメージしましょう。

生涯の『**収入・支出のバランス**』を意識し
「家計を管理する」ことが大切です。

将来的に必要なとなるお金は、計画的に
『**資産形成(貯蓄・投資)で準備**』しましょう。

大きな全体観の話です。まず自分が実現したいライフイベントにいくらかかるのかをイメージしましょうということです。例えば、結婚するのかもしれないのか、子供は何人なのか、自動車はどんな車に乗りたいのか、どういう家に住むのか、そういったことによって必要な金額も変わってきます。自分の場合はどうかをまずイメージする。そして収入支出のバランスを意識して家計を管理する。将来必要となるお金は貯蓄と投資、これをしっかり活用して資産形成をしていきたいと思います。



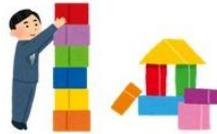
4【貯める・増やす】

資産形成の基本 (長期・積立・分散)

では4番目。資産形成に興味のある方、事前のご質問でもたくさんいらっしゃったかと感じています。資産形成の基本ということで見ていきましょう。まず答えがここに載っています。大きなポイントは、長期、積立、分散、これが資産形成の基本であり、コツです。長期、積立、分散。もうここで覚えてしまいましょう。なぜこの長期、積立、分散が大事かということ、この後しっかり見ていきます。

○ 金融商品による資産形成の方法としては、「預貯金」と「投資」があり、『**目的に応じた金融商品を選択**』することが重要です。

預貯金



- ◆ 確実性重視(元本保証あり)
- ◆ 運用成果(結果)は商品選択時に決まっている※
- ◆ 原則、手数料はかからない

投資



- ◆ 増やすこと重視(元本保証なし)
- ◆ 運用成果(結果)は商品選択時に決まっていない※
- ◆ 株式・投資信託の購入などには手数料がかかることがある(手数料は金融機関によって異なる)

主な金融商品

普通預貯金

定期預貯金

株式

投資信託

積立定期預貯金

債券(国債・社債など)

その前に金融商品とは、お金の預け先のことです。ポイントは先ほども言ったように、目的に応じた金融商品を選択することが重要です。真ん中より左と右で大きく特徴が分かります。

まず左から行きましょう。銀行の預金です。例えば普通預金や、期間の決まっている定期預金の預金です。これはもう皆さん実感されているように、確実性を重視した預け先で、元本保証ありとありますが、自分が下ろさない限り減ることはありません。低金利ですけれども、いくら利息がつくということは最初に決まっています。原則手数料はかからない。

それに対して右側は投資。投資は増やすことを重視した選択です。重要なのはここです。元本保証なし。つまり投資はお金が増えて戻ってくることを期待もできるけれども、逆に減って戻ってくる、損をすることも覚悟するということです。増えることを期待もできるけど、損する可能性もあるというところなんです。そして通常手数料がかかる。こういったことも預金とは違うというところなんです。代表的な投資の金融商品、株式投資、債券投資、投資信託とあります。株式投資はイメージつきやすいかもしれませんが、皆さんのお金を株式会社に投資するものです。債券は何かというと、皆さんのお金を国や企業に貸した結果もらう証明書、借用証書のようなものを債権と言います。貸すのですから、約束した日になったらちゃんと戻ってくる。そして銀行に預けておくよりは、通常少しいい利息がもらえる。そんな投資の金融商品だと思ってください。

そして、投資信託というのは、少額からできる、専門家の力を借りながらできるも

のです。少額からできて、具体的に言うと、金融機関にもよりますが、100円からできる。なので、最初初めての人にはとっつきやすいですね。専門家の力を借りながら、無理のない範囲でできる投資信託というのがあります。どういうものか、この後見ていきます。

○ 金融商品は3つの観点(安全性・収益性・流動性)で整理できますが、『3つとも◎の金融商品はありません。』

	安全性 元本や利子の 支払いが確実か	収益性 大きい収益が 期待できるか	流動性 必要なときに すぐに換金できるか
預貯金	◎	△	◎
株式	△	◎	○
債券	○	○	△
投資信託	△～○	○～◎	○

まずいろいろな金融商品、預け先があるわけですが、まず大事なポイントが赤で書いてあります。3つとも◎、すべてに優れている金融商品はありません。うちの商品は安全で収益性にも優れていて、いつでも下ろせるんですよと、いいことしか言われなかったら詐欺を疑ってください。ご覧の表、じっくりと眺めてください。どこか○、◎ならどこか△になってますよね。

銀行の預金から見ていきましょう。安全性。自分が下ろさない限り、ちゃんと元手のお金が戻ってきますから、安全性◎です。そしてATMでいつでも下ろせてお札が手元に来ます、そういうのを流動性に優れていると言いますが、そこも◎。でも低金利で利息はほぼゼロ。収益性は△です。

株式投資、収益性が◎です。株式投資しておいたら、自分のお金が大きく増えて戻ってくることも期待ができます。でも株式は安全性△。自分が持つてる株が大暴落したら大きく損して戻ってくる可能性も覚悟ということです。

債券は債権借用証書だと言いましたね。貸すのですから、約束した日にはちゃんと帰ってくるから株式投資の安全性は△だけど、債券は○。そして銀行に預けておくよりは通常ちょっといい利息利子をもたらえると言いましたね。なので、収益性も○。ただ、約束した日より前に解約すると損して戻ってくる場合もあるので、わざわざそうするタイミングで解約しようかなとは思わない。こんな理由からも流動性は△。約束した日まで貸しておけば満額返ってくるということですね。

投資信託。幅がありますが、これがどういうことかは、この後お話しします。こういったことを踏まえて、長期、積立、分散がコツだと言いました。分散、いろいろ

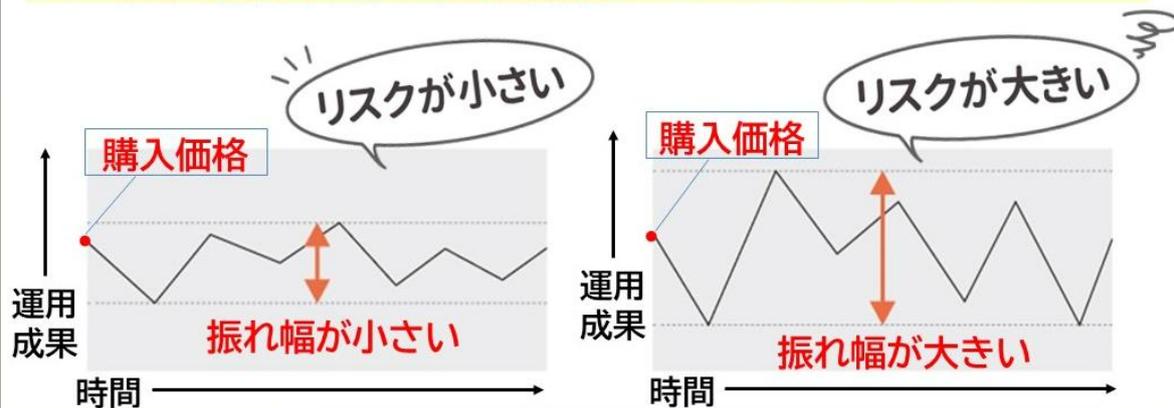
なものにお金を預け分けることがコツですということになります。

例えば100万円あったとしたら、100万のうち、20万だけは株式投資に当てて収益性を増やすことを期待していこう。100万のうち、50万は債券に投資をして割と安全に銀行に預けておくより、少しいい利息を得ていこう。残りの30万は急にお金が必要になるかもわからないから、銀行に預けておいておこうと。こんなふうに、それぞれの特徴を踏まえて、お金を分散、預け分けることがポイントです。

逆に言うと、一点集中にしておく、何かしらまずい目に遭いやすいと思ってください。一点集中はよろしくない。例えば、100万が全財産だとしましょう。100万全部株式投資にしてはダメです。株が大暴落したら、その100万、全財産全体が減ってしまうわけです。だからと言って、100万全部銀行に預けておくかという、問題はここです。収益が△。皆さん、日々の生活を振り返ってみて、物価のことをどう感じてますか。物価、物の値段、特に最近物価の上昇、激しいですね。少し前まで100円で売っていたものが値上がりして130円、また値上がりして150円、ついには値上がりして180円。こんなことが実際起きてますよね。長い目で見ると、物価、物の値段は上がってきています。そういう状況で、預貯金だけに預けておくのは、物価の上昇に追いつけないのです。物価はどんどん上がっていく、自分のお金は0.0何パーセントしか利息がついていない。結局、自分のお金の価値が減っていることになってしまいます。手堅く安全にしっかり預けているつもりが、結局物価の上昇に追いつけなかったら、自分のお金の価値が減っていることになってしまいます。

なので大原則です。最低限、物価の上昇に追いつける程度には自分のお金も増やしていけないといけない。なので、この安全な流動性の預貯金だけに預けておく、またその一点集中、それだけにしておくのは、物価の上昇に追いつけないという問題になります。一点集中よろしくないと言いました。このような理由からも、増やすことを期待する部分を作り、守る部分を作り、こんなふうに預け分けることがポイントということです。

- 資産運用におけるリスクとは『**運用成果の振れ幅**』のことを指します。「リスクが大きい」とは、「とても危険」という意味ではなく、「大きく儲かるかもしれないし、大きく損をするかもしれない」(運用成果の振れ幅・不確実性が大きい)という意味です。
- 『**保険で備えるリスク(危険)**』とは意味が異なります。

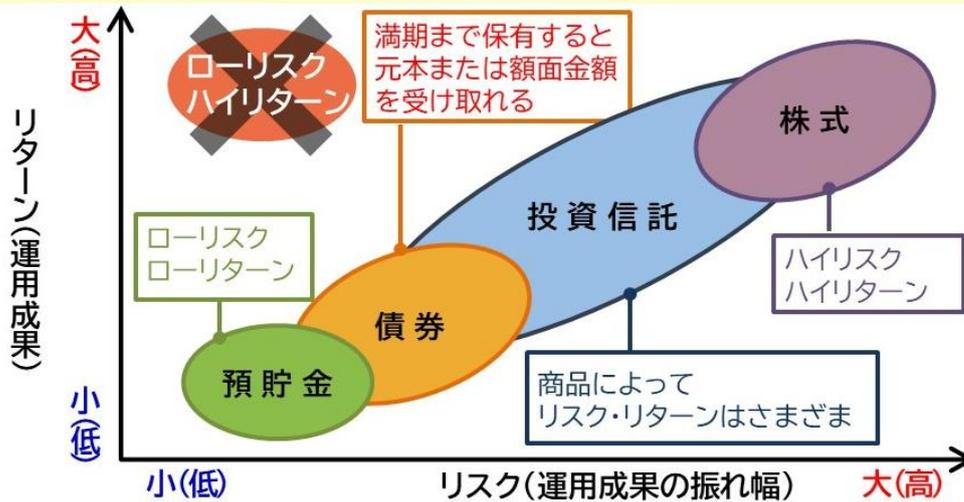


それにあたってリスクという言葉の意味を確認しておきましょう。リスクは、運用の世界では運用成果の振れ幅と言われています。リスクが大きいというのは、危険とかそういうことではないのです。大きく儲かるかもしれないし、大きく損するかもしれないという意味です。保険で備える、いわゆるリスク危険に備える、それとは意味が違うことなのです。

左から行きましょう。リスクが小さいというのは、価格が少し下がったと思ったら、少し上がって、少し下がって、少し上がる。

リスクが大きいというのは、価格が大きく下がったと思ったら、大きく上がって、大きく下がって、大きく上がる。結局リスクが小さい方は、少しの利益を期待できるけれども、少しの損しかしない。リスクが大きいというのは、大きな利益を期待できるけれども、場合によって大きく価格が下がって損する可能性も覚悟ということになってきます。

○ 原則、リスク(運用成果の振れ幅)とリターン(運用成果)は比例関係なので、『**ローリスク・ハイリターンの金融商品は**ありません』。



※一般的なイメージ図であり、すべての金融商品があてはまるものではありません。

それをまとめたのがこの図です。この並び順を頭に入れてしまうと、これから役立つと思います。

右上から行きましょう。株式投資はいわゆるハイリスク・ハイリターンです。株式投資は大きく増えるかもしれないし、逆も覚悟です。

債券は、貸すのですから、満期まで約束した日まで貸しておけば満額戻ってくる。でも途中で解約すると損する可能性もある。そんな理由からも銀行に預けておくよりはちょっと右上、ミドルリスク・ミドルリターンなイメージで考えてください。銀行の預金はローリスク・ローリターン。減らないけれど、物価の上昇に追いつけるほどにも利息はついてくれない話をしました。

投資信託は、少額からできる、専門家の力を借りながらできる投資の商品でした。株式と債券の間に広く分布しています。これを覚えておいてください。どういふことかこの後お話しします。

これを踏まえて、いろいろなものに預け分けるのがコツでした。

○ 投資は、リターン(運用成果)を期待して行いますが、以下の『**リスク(運用成果の振れ幅)もあることを理解**』して、無理のない範囲(当面使う予定のないお金)で行いましょう。

投資の主なリスク

<p>リスク 運用成果の振れ幅 つまり 様々な要因により資産価値が増減する可能性・不確実性のこと</p>	<p>価格変動 リスク</p>	<p>要 因</p>	<p>株式や債券などの価格変動(上昇・下落ともに)</p> 
	<p>信用 リスク</p>		<p>投資先企業の財務状況や経営状況(不祥事・倒産など)</p> 
	<p>為替変動 リスク</p>		<p>外貨建て取引の換金時に生ずる為替レート変動</p> 
	<p>カントリー リスク</p>		<p>国・地域の政治・経済環境(天災や戦争など)</p> 

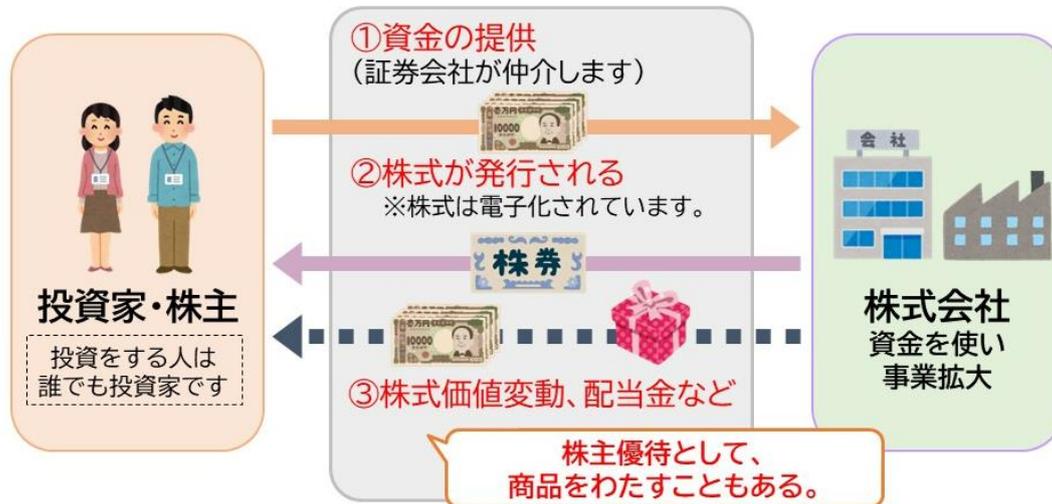
リスク、リスクと言っていますが、もっと掘り下げて考えたいなと思います。いろいろなリスクがあります。例えばその中に価格変動リスク、株や債券が上がったり下がったりして、お金が増えて戻ってきたり損したりそういったことの可能性のことです。

信用リスクというのは、例えば債券は貸すと言いましたね。約束した日になったら返ってきますけれども、貸した先が倒産してしまったら返ってこないということもあり得るわけです。そういうのを信用リスクと言います。例えば株式会社が倒産してしまう、債券でも貸した先が倒産してしまう、そういった可能性、リスクはあるということです。

為替変動リスクは、円高円安によって利益や損が出たりすることを為替変動リスクと言います。

カントリーリスクは、国や地域の状況によって影響を受けることです。興味ある方はいろいろな学習の方法、知識を深める方法を後ほど最後にご案内します。興味ある方、こういったキーワードで掘り下げて調べてみるのもいいですね。

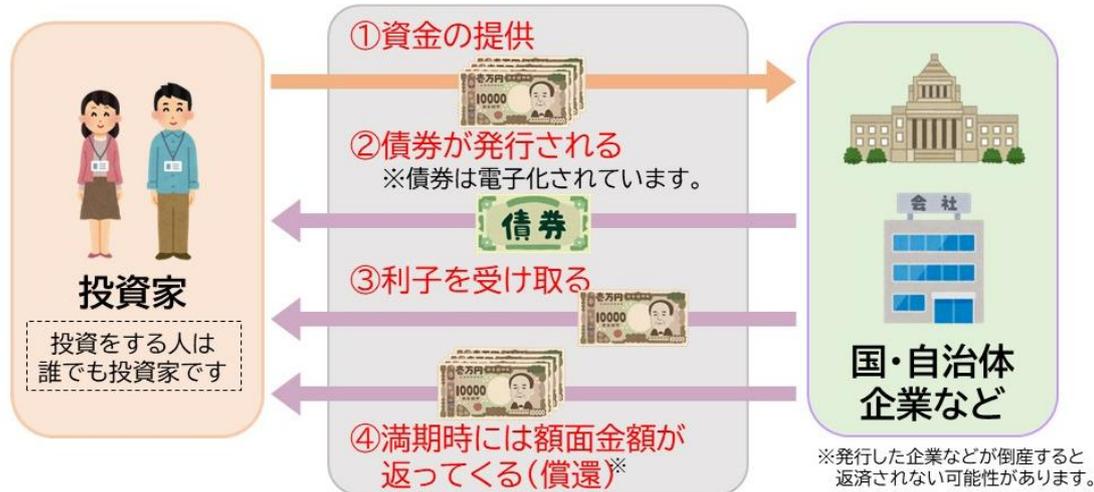
- 株式投資の特徴は、『①購入した株式の値動き、②配当金の受取り』の2点です。一般的にリスク・リターンともに大きくなります(ハイリスク・ハイリターン)。



まず、株式、債券、投資信託。これが投資の代表的な商品です。それぞれの商品を見ていきましょう。

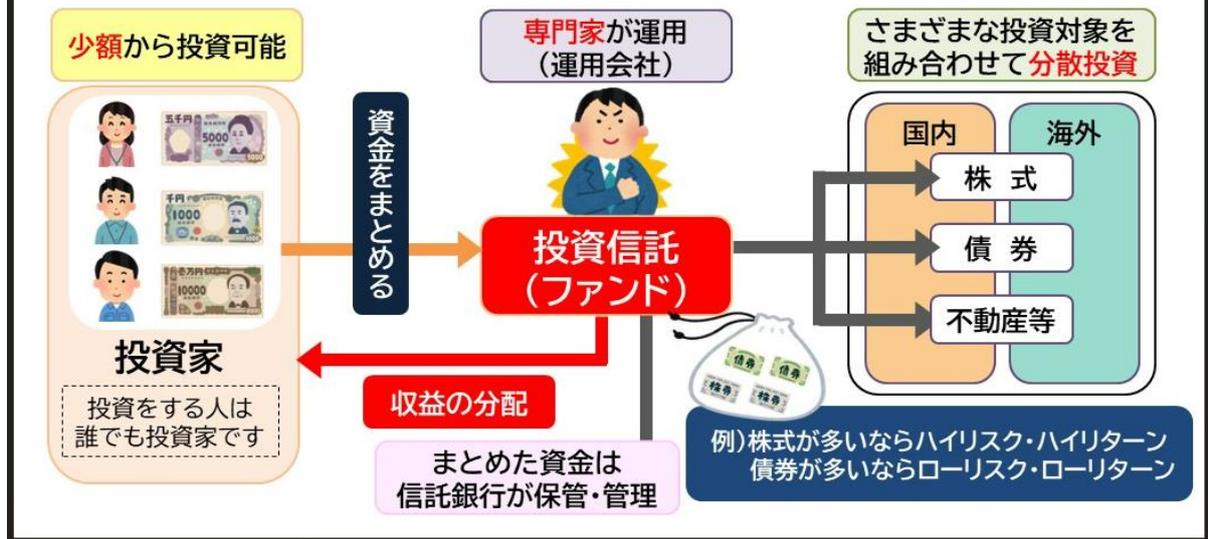
まず株式投資。矢印の流れを中心に書いてあることを目で見てください。書いてあるとおりです。流れを追ってみてください。株式投資すると、皆様自身が投資家です。皆様のお金を株式会社に提供する。提供したお金の代わりに証明書を株券と言います。今は電子化されていて紙が来るわけではないです。仕組みとするとこういうことです。この株券を持っていたら、この株券自体が値上がりして、値上がりしたタイミングで自分の株券を売れば、自分が利益を得られる。そして、この株券を持っているだけでこの株式会社の利益の一部が配当金として振込まれてきたり、株主優待といって、この株式会社の製品をもらえますとか、この株式会社のサービスを割引で利用できますとか、そういったことをやっている株式会社もあります。ということで、株式投資では株の値段が値上がりして利益を得られる。持っているだけで配当金や株主優待の魅力もあったりする。ただ、留意点とするとハイリスク・ハイリターンですから、大きくお金が減って戻ってくる可能性も覚悟しながらしっかりやっていく、これが大事です。

○ 債券投資の特徴は、『①満期時の償還、②利子の受取り』の2点です。リスクは小さくリターンも小さめですが、基本的に安全性は高めです(ローリスク・ローリターン)。



では今度、見た目はそっくりですが、債券投資の仕組みです。また、矢印で書いてあることを、しっかり押さえていきましょう。債券投資をすると、皆様自身が投資家です。皆様のお金を国や企業に提供する、提供したお金の代わりにもらう証明書、借用証書のようなものを債券といいます。貸してる間中、利子を受け取れて約束した日、満期と言いますけれども、その日には貸したお金がちゃんと返ってくる。これが債券です。ただ、注意点があります。さっきも言いましたが、右下に※で書いてあります。貸した先が倒産し、お金が返ってこない可能性はあります。なので、倒産しそうにないところに貸さないといけない、そういった視点も大事です。

- 投資信託の特徴は、『①**専門家が運用**、②**少額から投資可能**、③**分散投資でリスク軽減**』の3点です。組み合わせる商品によりリスクとリターンの程度が変わります。



こういった状況で専門家の力を借りながらできる投資、投資信託の仕組みに行きましょう。投資信託をやると皆様自身が投資家です。皆さんのお金、少額から投資ができると言いました。金融機関にもよるけれど100円からできると言いました。皆さんのお金をひとまとめにすると大口のお金になります。商品にもよりますが、例えば1つの商品に何億円とか大きいお金が集まってくるわけです。その大きなお金を、運用の専門家、運用を職業にしている人が、どこどこ会社の株に投資しよう、どの債券にしよう、そういうことを専門家が調べて決めてくれます。つまり、皆さんは悩まなくていいということです。そして、出た結果を最初にお金を出した皆さんで分ける。これが投資信託の仕組みです。

投資信託、まずこの専門家がどの会社の株にするかを決めてくれる。大きなポイントです。最初、投資を始めたいけど、どこどこ会社がいいのかな、こっちの会社をやめておいた方がいいのかな、それが悩ましいわけです。それを専門家が決めてくれる。少額からできるので、最初取り組みやすいですね。投資信託の商品、1つの商品の中で、いろいろな株式会社や債券とかに分散投資できてますから、1つの商品で分散投資ができて、リスクが減っている特徴もあります。投資信託をイメージしやすいようにもう少しお話ししていきます。この袋自体が投資信託というお金を投資できる金融商品だと思ってください。サンタさんが担いでいる袋みたいなイメージです。その袋の中に、運用の専門家がどこどこ会社の株がこれから利益出してくれそうだなあ、どこどこ会社の株も良さそうだから入れておこうかな、こん

な風に袋の中にどの会社を入れるかは、専門家が調べて決めてくれるわけです。この袋自体に皆さんは少額から投資ができるということです。

先ほどあの◎、○、△の資料がありましたよね。投資信託は△から○と幅がありました。どういうことかという、この袋の中に株式が中心に入っていれば、ハイリスク・ハイリターン。つまり、株式寄りの特徴の投資信託ですということです。さっきの右上左下の図も思い出してください。株式投資は一番右上ハイリスク・ハイリターンでしたね。投資信託は株式と債券の間に広く分布しているのを覚えておいてくださいと言いましたよね。袋の中に株式が中心に入っていれば、割と右上の方、ハイリスク・ハイリターンの投資信託ということです。例えば、国内株式ファンドとか外国株式ファンドという形で扱われています。そういうのは株式が袋の中身だからハイリスク・ハイリターンなのかなということです。袋の中に債券が中心に入っていれば、さっきの右上、左下の話で左下の方、例えば国内債券ファンドと言ったら、株式と比べるとだいぶ左下、ぼちぼちの利益を期待できるけれども、ぼちぼちの損も覚悟というイメージで考えてみてください。

○ 投資のリスク(運用成果の振れ幅)を軽減(コントロール)するには、『長期・積立・分散投資』の視点が重要です。

価格変動リスク

信用リスク

為替変動リスク

カントリーリスク

リスクを抑える方法

長期投資

数カ月や1年などではなく、5年、10年などの長い期間投資を続けることで、より安定的な成果を得ることができます。

積立投資

一度にまとめてではなく、定期的に一定額ずつ、積み立てる形で購入することで価格の急騰や急落の影響を和らげることができます。

分散投資

複数の地域・通貨、特徴の異なる複数の資産(株式や債券など)を組み合わせることで、リスクを抑えることができます。

株式、債券、投資信託と見てきましたが、そもそものそういった金融商品との付き合い方のコツ、資産形成のコツは、長期、積立、分散だと言いました。

まず長期。ある程度長い目で見ていくということです。明日明後日で一攫千金当てるとかそういうことじゃないです。投資ですから、山あり谷ありそういった状況で、ある程度長い目で見ると、損しているような期間があってもこのまま見守っておこうかなとどっしり腰を据えていく、そんな視点も大事だということです。続けることで成績が安定することもあります。後ほど成績のところでも具体的にみていきます。

そして真ん中のコツコツ積み立てることが、真面目な話コツよという考え方があるのです。最初の方で、給与天引きや口座引き落としをしていく話をしましたね。もうそういうのに申し込んで、毎月毎月、とにかくコツコツコツ積み立ててそれによって結局お得に投資ができるという考え方があります。なので、いつ投資しようと思悩むのではなく、早めに始めてコツコツ積み立てることがコツと考えてください。

そして分散投資。さきほどからお話ししてますが、一点集中だと、何かしらまずい目に遭いやすいと言いましたよね。だから、特徴を踏まえて、いろいろなものに分散していくこともコツよということです。

- 投資は一括購入だけでなく、少額積み立ても可能です。投資方法として『**定額購入(ドル・コスト平均法)**』があります。

一括購入

手持ち資金
全額で一度に購入



定額購入 (ドル・コスト平均法)

一定金額を
定期的に購入



例 毎月1万円ずつ購入

今、積み立てることがコツと言いましたね。一度に投資をするのと、コツコツととにかく積み立てる一定金額。例えば毎月1万なら1万積み立てることがコツでお得に投資ができると言いましたね。

どういうことかという、ドル・コスト平均法と専門用語で言います。興味ある方はこのキーワードで掘り下げて調べてみるのもいいですね。とにかくタイミング。いつ投資しようかではなくて、コツコツ一定金額をもうひたすら投資していく、積み立てる。これがコツというやり方です。

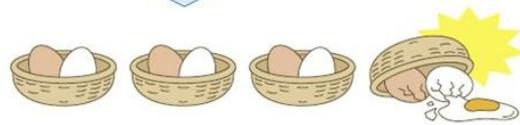
○ リスクの分散の例えとして『ひとつのカゴに卵を盛るな』という考え方があります。

卵を**1つ**のカゴに全部入れた場合
(投資先が**1つ**)



カゴを落とした時に
全てがダメに...

卵を**複数**のカゴに分けて入れた場合
(投資先が**複数**)



1つを落としてしまっても
残りは大丈夫!

分散は格言みたいなものがあります。「ひとつのカゴに卵を盛るな」。ひとつのカゴに卵を全部入れておいて、これを落としたら全滅。お金のことで考えてみてください。自分の全財産をひとつの投資先にいれて、それがダメだったら全滅になるとまずいですね。怖いですね。でも、いくつかに分けておけば、ひとつがダメでも他でカバーできる、お金のことも同じということです。

- 分散方法は主に3つあります。『**資産・地域・時間の分散**』を通じてリスク(運用成果の振れ幅)を抑えることが重要です。

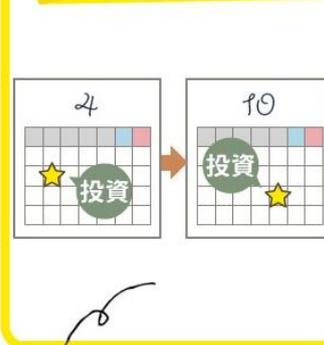
資産の分散



地域の分散



時間の分散



ドル・コスト平均法

分散。いろいろな分散があります。資産の分散ということで、先ほどからお話ししていますが、いろいろなものにお金を特徴に応じて預け分ける。そしていろいろな国や地域に分散する。そしてコツコツ積み立てる。時間の分散と言いますがけれども、これを意識してやっていくことが大事ですよ。

○『長期・積立・分散投資を組み合わせること』が、より安定的にリターン(運用成果)を得るために効果的と言えます。

長期・積立・分散投資のシミュレーション(例)



- 長期(20年継続)
- 積立(毎月1万円)
- 分散(全世界・国内株式)

で投資を行うことで、運用資産は一時的な下落もありつつも、全体では元本(240万円)を大きく上回るリターン(運用成果)となりました。

※上記の結果は、将来の投資成果を保証するものではありません。(出所)金融庁 はじめてみよう！NISA早わかりガイドブック
税金・手数料などは考慮していません。
また、具体指数・商品への投資を推奨するものではありません。

長期、積立、分散がコツだと言いましたが、実際それをやったら結局成績はどうだったのか気になる方も多いかと思います。それを見ていきましょう。まさに長期、積立、分散を過去に実際やっていたらという実際の成績です。

前提は2003年から2022年までの20年間、毎月毎月1万円を積み立てていったらという前提です。元手の掛け金は一番下黄色のところです。1万円×12ヶ月×20年＝240万の元手の掛け金を投資しました。その掛け金を日本の株全体に投資をしておいたら、20年後240万が443万円に増えていましたということです。

赤い線は、全世界に投資をしておいたら、元手の掛け金240万が690万円に増えていましたという成績です。あくまで過去の成績ですけども、これと同じようにあったからといって、将来確実にこうなるという意味ではありません。でも、長期、積立、分散がコツだというけれど、結局それをやっておいたら過去どうだったのと思う方は、こんな実際の成績があるということで参考に見てもらおうといいです。

○ 自身に合った『**金融商品の組合せ**≡**分散投資**』を考えましょう。その人・その時の状況・相場などによって最適な組合せは変わります。

リスク資産

収益性が高い
金融商品

外国債券・外国株式
も為替リスクがある
ためリスク資産に分類



流動性・安全性
が高い金融商品

安全資産

比較的安全性が
高い金融商品

※国内債券でも一部リスク資産に
該当する場合があります。

いろいろなものに分散することがポイントだと言いました。特徴に応じて分散する。では自分の場合はどのように分散したらいいのか、興味ある方はリスク許容度をどれだけ許せるか、そんなキーワードでウェブ検索をして調べてみるといいです。質問に答えていくと、あなたの場合はこれとこれとこれなど、参考が出てきたりもします。J-FLECの相談窓口も最後に紹介すると言いましたが、そういったところで聞いてみるのもいいですね。

人それぞれすでにお金がいくらあるか、考え方、これからお金がどんなふうにかかるのかとか、そういったいろいろな要素によって、どれにどれくらい割り振るのかというのが違ってきます。その根拠になるのがリスク許容度、リスクをどれだけ許せるか、リスク許容度診断と言いますけれど、その診断をしてみて、私はこのあたりに、だいたいお金のうち何%、このあたりに何%、このあたりには全体の資産のうち何%といった割合を決めていくといいですよということです。

- 金融商品の組合せは『状況に応じて適宜見直し』ましょう。
- ファイナンシャル・プランナー(FP)などの『専門家・外部知見の活用も効果的』です。

- 年単位での定期見直し
(≒ 定期健康診断)
- ライフイベントの変化
(結婚・出産、就職・退職 等)
- 投資環境の大きな変化
(価格変動、為替変動 等)

【金融商品の組合せの見直し例】

- 将来に向けてより資産形成を図りたいので、リスク資産の割合を増やす。
- 急激な環境変化(●●ショック、急速な円安・円高の進展等)があったので、リスク資産の割合を見直す。

専門家の力も借りながら定期的に見直したり、こういったいろいろな環境の変化の時にも活用しながらやっていくことは大事です。



5【貯める・増やす】

資産形成の制度(NISA、 私的年金制度 等)

5番目のテーマに入っていきます。「資産形成の制度」ということで、NISAと、iDeCoの話をしていきます。iDeCoは老後の年金のことです。

皆様から事前にいただいている質問を紹介します。NISAやiDeCoを始めたいのですが、初心者すぎてどうしたらいいかわかりません。初めは何をしたらいいですかというご質問をいただいています。まさにその答えを今からご紹介していきます。

○ NISAとは、『「少額投資」による利益が「非課税」』になる制度です。



Check! 制度を利用するには、銀行や証券会社などでNISA口座※を開設する必要があります。

※原則1人1口座のみ。年単位で利用する金融機関を変更することができます。

まずNISA、iDeCoの話を見ていきましょう。まず、NISAとiDeCoの共通点が今見てもらっている資料です。NISAとiDeCoの共通点は、通常出た利益のうち約20%は税金で引かれてしまいます。このケース、もし1万円利益が出ても、そこから約20%ですから、通常は約2000円税金で持っていかれるということです。せっかく1万円利益が出たのに、自分のものになるのは8000円しかないですよということになります。これがNISA。iDeCoという制度の中でやっていけば、今言った20%の税金は払わないでいいですよということなんです。つまり、1万円利益が出たら1万円まるまる自分のものになる。これがNISA、iDeCoという制度です。

これ、利益が1万円の例で出てますけれども、長い目で見て、例えばハイリスクにチャレンジして、仮に、100万利益が出るとしましょう。通常では、100万利益が出てもそこから約20%ですから、20万税金で持っていかれるわけです。それがNISA。iDeCoの制度の中でやってれば、100万利益が出たら100万全部自分のものにしていいということです。利益の金額が大きくなるほど、NISA、iDeCoを活用しない手はないなと思いませんか？

始めるなら、まず何をするか。NISAの話からいきましょう。まず、銀行や証券会社など、NISAをやっている金融機関を1社選んでください。銀行でも証券会社でも1社選んでください。そこにNISA口座を開設する。この手続きからスタートです。手続きはどうしたらいいかというと、今から言う3つのうち好きな方法で手続きを行います。まず1つ目、金融機関の店舗があります。その店舗の窓口に行って、番号

札を引いて、私、NISA 始めたいですと言って申し込む。これが1個目のやり方。2個目、店舗まで行かなくても金融機関のコールセンターに電話をして、オペレーターに私、NISA やりたい、始めたいんですとオペレーターに伝える。これが2個目のやり方。3つ目、パソコンやスマホで金融機関のウェブサイトを開いていただく。NISA 口座開設ボタンがついてますので、そこをタップすると、次は何していただき、何していただきと画面が教えてくれます。いずれか好きな方法で、まず NISA 口座を開設するところからスタートです。

NISA 口座ができたら、その NISA の中で投資をしていれば、この 20%の税金を払わないでいいよということになります。

- 2024年からNISAが恒久化・拡充されました。
- 『投資可能期間が無期限、非課税保有期間も無期限、2つの投資枠が併用可』とより使いやすくなりました。



NISAについて掘り下げていきます。2024年から新NISAということで、拡充されました。どういうふうになったかということ、まずNISA制度の中がつみたて投資枠、成長投資枠の2つの枠に分かれます。新NISAになってから、一人の人間がこの両方の枠を使っていいことになりました。併用可。そして大きなことはここです。無期限で非課税ということです。前のNISAは5年経ったら終了、20年経ったら終了というのが前のNISAでした。でも2024年から新NISAになって、ひたすら無期限で非課税。さきほど言った20%の税金、引かれないでいいですよということになりました。そして、つみたて投資枠という枠で年間120万まで投資をしたかったらいいですよ。成長投資枠のほうで、年間240万まで投資したかったらいいですよということになります。



○ つみたて投資枠、成長投資枠では、『**対象商品、年間投資枠、保有限度額**』など利用方法に違いがあります。

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託 (金融庁の基準を満たした投資信託に限定)		上場株式、投資信託等 (①整理・監理銘柄②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外)
年間投資枠	年間120万円		年間240万円
非課税保有限度額(総枠)	1,800万円 (うち成長投資枠は1,200万円) ※購入商品を売却した場合、(購入時の買値分だけ翌年以降)枠の再利用が可能		
非課税保有期間	無期限		
買付け方法	「1カ月に1回」など定期的 に一定金額の買付けを行う 方法(積立投資)に限る		特に制限なし

さらに掘り下げていきましょう。左側がつみたて投資枠、右側が成長投資枠。つみたて投資枠は文字どおりコツコツ積立です。長期、積立、分散がコツだと言いました。それに適した一定の投資信託を金融庁がすでに選んでくれています。この条件に合う投資信託はすでに選ばれているということです。皆さんはその選ばれている中から、私はこの商品に投資したい、この商品に投資したいと選んでいけばいいよということです。

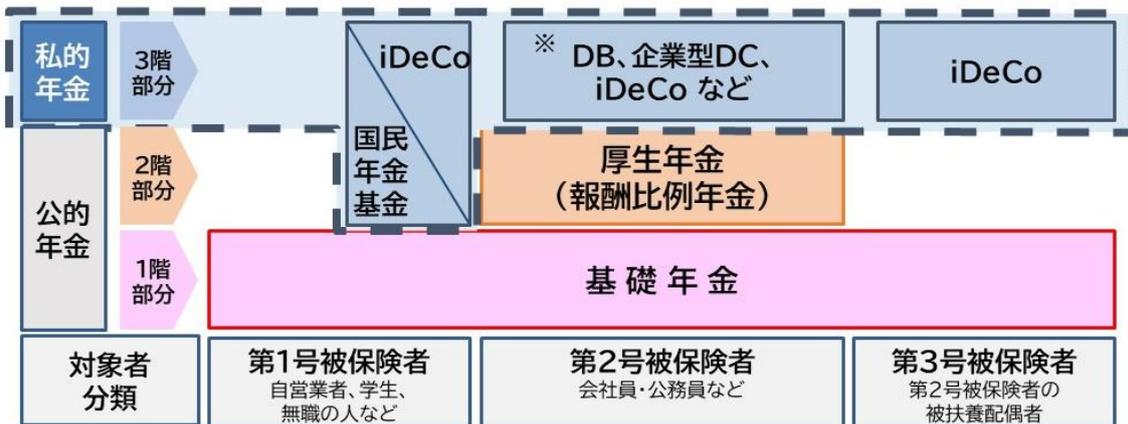
成長投資枠。上場株式、どこどこ会社の株に一括で投資をしたいと思ったら、こちらの枠を使ってやってくださいということです。

始め方とすると、まずつみたて投資枠。例えば月1万を給与天引きや口座からの引落をして、つみたて投資枠で毎月1万積み立てるというふうに始めてみると始めやすいかもしれませんね。慣れてきて、どこどこ会社の株に一括で投資したくなった、株主優待の魅力を得たくなってきた、この上場株式に投資したくなったとします。それならボーナスでやってみようとか、そんな流れだと始めやすいかもしれません。

また事前にいただいている質問でNISAやiDeCoの注意点を教えてくださいというご質問をいただいています。NISAの注意点ですけれども、今お話ししてきたように魅力がいろいろありました。注意点とすると、NISAは投資ですからお金が増えるかもしれないし、減る可能性も覚悟ということです。減ってしまったからといって、誰かが補填してくれるとか、そういうことはありません。メリットがあれば注意点も

ある。メリットは運用の利益から税金が引かれなくて積み立てたり、一括で投資が
できたり、ずっと非課税でよかったり、そういった制度を活用できる。注意点とす
ると投資ですから、減ったり損をしたりすることがあります。

- 私的年金は、公的年金の上乗せの給付を保障する制度です。この制度は『**高齢期により豊かな生活を送るための制度**』として重要な役割を果たしています。企業や個人は、多様な制度の中からニーズに合った制度を選択することができます。



※DBは確定給付企業年金、企業型DCは企業型確定拠出年金、iDeCoは個人型確定拠出年金を意味する

今度 iDeCo 行きましょう。老後の年金だと言いました。

まず老後の年金。よくこんな風に建物に例えられます。1階、2階、3階。1階はご覧のとおり、職業にかかわらず全員加入の基礎年金というものがあります。そして公務員、会社員は第2号被保険者といって、1階に加えて2階部分の厚生年金にも入っていらっしやいます。この1階、2階、両方の保険料をお給料から引かれる形で皆様全員納めています。今の決まりだと、将来65歳になったら受け取る方の立場になるということです。いわゆるおじいちゃん、おばあちゃんは年金生活と言ったりします。原則は65歳から受け取りスタート。今はもっと遅く受け取り始めることや、早く受け取り始めるやり方もありますが、原則、今のルールで言うと、65歳になったら、受け取る方の立場になるということです。

iDeCoはどこに位置するかというと、3階です。私的年金とありますね。公的年金の上乗せの位置付けで、自分で節税しながら老後の年金の3階部分を作りたければ作れますよというのが、このiDeCoという制度です。

- iDeCo(個人型確定拠出年金)は、『**個人で加入**』し、『**一定額を毎月拠出**』します。『**加入者自らが資産を運用**』し、最終的に拠出額と運用益により受取額が決定されます。
- 原則60歳まで引き出しできません。



さらにどんな制度か見ていきます。個人が加入。加入の方法は、さっきのNISAで言ったところとやり方は一緒です。iDeCoをやっている金融機関、運営管理機関と言いますが、1社選んでもらって、そこに私、iDeCoをやりたいですと申し込んでもらう。入ると、皆さんが掛け金、自分で決めた金額を毎月毎月積み立てていきます。その掛け金をどの金融商品に預けるかは皆さんが選びます。金融商品、投資信託、あと銀行のiDeCoの制度の中で、銀行の預金や積立型の保険の商品などもあります。どれに預けるかを皆さんが選んで、将来受け取る金額は、この運用次第で変わってきます。

例えば投資の商品でうまくいけば、それに応じた結果をもらえるし、あんまり増えたり減ったり落ち着かないなと思ったら、手堅い商品である、元本確保型と言われる預金や保険もある。両方に掛け金を振り分けてもいいし、いずれにしてもそれは自分で決めるということです。

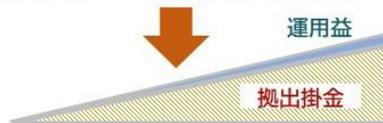
iDeCoの注意点で大事なことをお話します。最初の方でも言いましたが、原則60歳まで下ろせません。下ろせないのかと思うかもしれませんが、逆に言うと、確実に老後資金を積み立てていく制度ということです。年齢は誰もが重ねていきます。60歳まで割れない貯金箱、こんなイメージで考えてみてください。受け取りは原則60歳以降ですということです。詳しくお知りになりたい方は、この「iDeCo公式」で検索をしてもらうと、もっと詳しいことが見られます。

- DC(企業型DC・iDeCo)は、『月々の掛金等で金融機関が提示する商品の中から自分で選択して運用商品を購入』します。
- 運用商品は、「元本確保型商品」と「価格変動型商品」の2種類に大別できます。

- ・元本確保型商品は、原則元本が確保されますが、大きくは増えません。
- ・価格変動型商品は、運用結果によって資産の増減があります。

元本確保型商品

預貯金、保険商品等



貯めたい人向き

価格変動型商品

投資信託等



ふやしたい人向き

iDeCo の商品、掛け金を預ける商品、今言ったように左側、元本確保型と言って、減らないけれど、低金利でそんなに増えないということです。貯めたい人向きにはこういう商品があります。投資信託はさっき見てきましたね。増えたり減ったり投資ですから、運用がうまくいけば増えるし、逆もありえる。増やしたい人向きにはこういった商品があります。

○ DC(企業型DC・iDeCo)は、『①掛金拠出時、②運用時、③受給時の3つの税制優遇』があります。

○ DBにも運用時・受給時の税制優遇があります。

①DCは加入者が拠出した『掛金全額が所得控除の対象』となり、所得税、住民税が軽減されます。例えば、所得税率20%・住民税率10%の方が毎月1万円ずつ拠出した場合、年間3.6万円の軽減効果。

②DB・DCともに、『運用益は非課税』です。

通常は運用益には約20%が課税されます。積立金には別途特別法人税が課されますが、現状は課税が停止されています。

③DB・DCともに受取り時に税制優遇があり、『年金として受給:公的年金等控除、一時金として受給:退職所得控除』の対象となります。

iDeCo と NISA はより税金の優遇の種類が多い話をしました。具体的には、iDeCo は 3つの税金の優遇を受けながら老後資金を積み立てられるという制度です。3つのうち1つ目から見ていきましょう。

まず1つ目。給与明細のところで言ったように、掛け金を積み立てるだけで節税ができます。例えば、所得税率20%、住民税率10%の方がいらっしゃったとして、その方が毎月1万円ずつ iDeCo の掛け金を積み立てると年間で3万6千円。お給料から引かれている税金を節税できますということです。iDeCo をやらない場合に比べて、掛け金を積み立てるだけでこれだけ税金を減らせる効果、引かれる税金、払う税金を減らせる効果があるということです。どういうことかということ、仕組みは掛け金全額が所得控除の対象。iDeCo の掛け金全額、税金の対象の所得から差し引いて考えてもらえるのです。今までと年収が変わらなくても、iDeCo の掛け金を積み立てるだけで税金の対象の所得が減るわけです。結果として節税効果を得られますよということです。これが iDeCo の1個目の税金の優遇。

2個目の税金の優遇は、さきほど NISA のところで言いました。運用の利益から通常は約20%の税金が引かれるけれども、NISA、iDeCo の制度の中でやっていけばその20%も税金払わないでいいですよという話をしました。

3つ目の税金の優遇。控除とありますね。受け取るお金のうち、ここまではなかったものとみなしてもらえます。受け取る時にも優遇が受けられますということです。こういった3つの税金の優遇を受けながら、老後資金を積み立てるとするのが

iDeCo ということです。



⑥【備える】
社会保険と民間保険
(生命保険・損害保険)

6 番目のお話をしましょう。保険のお話です。

- 日本の福祉社会は、『①自助(個々人の努力)、②共助(社会保険)、③公助(社会福祉等)の適切な組み合わせ』によって形づくられています。

	考え方	主な財源	具体的な行動や制度
基本	自助 自ら働き、自分の健康や生活は自分で守る	自分のお金	<ul style="list-style-type: none"> ✓預貯金・投資 ✓民間保険への加入
社会 保障 制度	補完 共助 生活上の様々な困難に対して、社会連帯の考え方で支え合う	社会保険料	<ul style="list-style-type: none"> ✓社会保険 年金、医療、介護、雇用、労災
	自助、共助では対応できない 公助 特定の人々※の生活を公的に支援する	税金	<ul style="list-style-type: none"> ✓社会福祉 障害者福祉、児童福祉等 ✓公的扶助 生活保護

※ 障害者、ひとり親家庭など社会生活をする上で様々なハンディキャップを負っている人や生活に困窮する人

まず保険の仕組み。一番下から行きましょう。社会福祉や公的扶助ということで、こういった目的のために税金が使われて、こういった仕組みが社会に福祉の仕組みとしてあります。社会保険というのは、皆さんのお給料から社会保険料が引かれています。この後注目していきましょう。この社会保険からいざという時に困らないように、ちゃんとこういうものが出るよ、それで足りない分は自分のお金でしっかり貯金をしたり、投資をしたり、民間の保険に入ったりして備えていく。これが大事ということです。

○ 社会保険は『病気やけが、老齢、失業などで困窮の原因となりうる保険事故に遭遇した場合に一定の給付を行うことで、国民の生活の安定を図ることを目的とした保険制度』です。

制度	主な保障内容
1. 公的年金(国民年金・厚生年金保険)	老後・障害状態時・遺族の生活費など
2. 公的医療保険(健康保険など)	病気やケガにかかる治療費
3. 公的介護保険	介護サービス(訪問介護など)費用
4. 雇用保険(失業保険)	失業時の生活費
5. 労働者災害補償保険	仕事中のケガ等の治療費

支給	基本給	時間外手当	通勤手当	総支給額
	330,000	30,000	15,000	375,000
控除	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	社会保険料計
	2,000	19,000	35,000	56,000
	所得税	住民税	介護保険	税額計
	10,000	20,000		30,000

会社員の場合、社会保険料は給与天引きで納付します。
(自営業者はご自分で納付)
介護保険は40歳から納付開始。

社会保険に注目していきましょう。このお給料明細、最初の方でお話した社会保険料の合計でこれだけ引かれていて、社会保険の中にこういうものが色々あると話をしました。まず1番目、厚生年金。さきほどの1階、2階の話ですね。将来65歳になったら今の決まりだと老後の年金が出るよと話をしました。あとは、もし障害状態になってしまったら、障害年金、公的年金からお金が出ます。あとは、万一の場合には遺族年金が公的年金から遺族にお金が出ます。なので、こういった公的なところからこういう時にお金が出るということです。それで足りない分を自分でiDeCoで積み立てる、万一の場合には生命保険に入るとか、そういった考え方が必要に対する過不足ない保険のかけ方と言えます。

健康保険。これは皆さんおなじみですよ。病院に行くと必ず保険証を出してくださいと言われますよね。みんなで健康保険料を納めて、お給料から引かれる形で収めて、いざ病気や病院にかかった人に多額の医療費の請求が来ないように、こういった健康保険を国がやってくれています。

公的介護保険は、40歳から納付を開始して、介護認定されると、公的介護保険からちゃんとお金が出るよということです。

雇用保険は、いざ失業になった時、一定期間ちゃんとお金が出るように、こういった雇用保険というものにも入っています。

ということで、ある程度こんな風に公的なところからちゃんと出るということをもまず押さえて、その上で生命保険をどうしようとか考えていくわけです。

【ねんきん定期便をお持ちの場合】

STEP 1 「ねんきん定期便」の二次元コードをスマートフォンから読み込む

検索サイトなどからのアクセスも可能！

STEP 2 生年月日を入力し、「試算する」をタップ

生年月日を入力！

「試算する」をタップ！

例えばこんなシミュレーションも可能です！

現在、35歳で、配偶者の扶養の範囲内で働いていますが、今後、扶養を外れて働く年齢はどれくらい変わりますか？

60歳から65歳まで会社員として働いた後、67歳までパートとして働いたら、年金はどれくらい増えますか？

STEP 3 将来の年金受給見込み額がパッと表示されます！

カンタンに条件変更が可能！

今年の年金 450万円

直接入力

タップ

スライド

スライダーの移動やカーボンのタップ、数字の直接入力で、「今後の年金」が完了（年齢）、「支給開始年齢」が簡単に変更できます。

※最後に入力された年金の加入状況により、操作できるスライダーが異なります。

【ねんきん定期便をお持ちでない場合】

STEP 1 生年月日を入力し、「試算する」をタップ

生年月日を入力！

「試算する」をタップ！

STEP 2 働き方・暮らし方を入力し、「試算する」をタップ

働き方入力！

期間・年収を入力！

公的年金シミュレーター 検索

概算を試算したい場合▶公的年金シミュレーター
<https://nenkin-shisan.mhlw.go.jp/>

詳細を試算したい場合▶ねんきんネット
<https://www.nenkin.go.jp/nnet/>

まず公的年金をいくらもらえるかというのは、加入の期間、今までにお給料をどれだけもらってきたか、この先もどれだけもらうとか、そういったことによって、公的年金の受取金額が変わります。なので、まずその現状把握をすることが大事です。ねんきん定期便というのが、毎年誕生月にハガキが届いてます。それを見てもらったり、年金定期便をお持ちでない場合には、シミュレーションも活用しながら、まず自分の公的年金、さっき言った1階、2階、3階の1階、2階から自分はいくらもらえるんだろう何歳からもらえるんだろうというのをまず把握することが大事ということです。

○ 日本では『国民全員が公的医療保険に加入』しており、年齢や所得に応じて自己負担割合が変わります。また、自己負担額が高額になる場合は、『高額療養費制度』が適用されます。

医療費の自己負担割合

※子どもの医療費は市区町村ごとに補助あり

～小学校入学前	2割負担		
小学校入学後～69歳	3割負担		
70歳～74歳	一般・低所得世帯		現役並み所得者
	2割負担		3割負担
75歳以上	一般・低所得世帯	一定以上所得のある人	現役並み所得者
	1割負担	2割負担	3割負担

高額療養費制度とは

長期の入院などで自己負担額が高額になる場合は、高額療養費制度により負担を抑えることができます。



そして病気になった時の医療費のこともそうです。自己負担の割合が決まっているのと、高額療養費制度ということで、長期入院などで、すごく多額の医療費がかかったり、大きな手術をしたりして、多額の医療費がかかったという場合には、1か月あたりここまで自己負担すればいいですよという上限が決められています。高額療養費制度と言います。健康保険にちゃんと入っている皆さん、お給料から引かれてちゃんと払ってます。その健康保険にちゃんと入っていれば、こういった大きい手術などをしても何百万だとか、そういう請求が来る心配はないですよということです。ただ、それでは足りない分を自分で保険で賄う話をしました。

ここでまた事前質問をいただいているのでご紹介します。「生命保険について、万一病気になった場合は、高額療養費制度でカバーできるという意見も聞いたことがあります」のところまでのお答えは、「はい、そのとおりです」です。続きが質問にありまして、「子供がいない家庭の場合、生命保険に加入する必要がありますか」というご質問をいただいています。まず、健康保険だけでは賄えない分があります。例えば、入院したらベッド代、入院した時の検査着、タオルを借りるお金、毎日の食事代、家族とは別に、入院している人は三食食事代がかかるわけですからね、あと、家族がお見舞いとかに通ってきてくれたら、その交通費だとか、健康保険じゃ出ない分が結構自己負担でかさんだりします。なので、そういうものは、医療保険ということで、入院したら1日いくら出るとか、手術したらいくら出るとか、そういう保険に入っておくと、安心かなといったところです。入らなくてはい

けないということではないです。お子さんがいらっしゃる、いらっしゃらないにかかわらず、保険ででない分の入院の保証は、持っておいても安心と言えるといったところです。子供がいない場合には生命保険に加入する必要がありますかというのは、一家の主な収入を担う方に万一のことがあった場合に、何千万とか、そういった大きい保証、お子さん向けに何千万を残す必要はもちろんですよね。ただいくら残すべきかというのはご家庭ごとに違いますので、最後にご紹介する相談のところで、うちの場合は保険これ入りすぎですかとか、こういったところが足りないですかとか、相談してみるのもいいかもしれません。

- リスクに備える手段として、民間保険(任意)もあります。
- 『(強制加入の)社会保険の保障内容をよく理解したうえで、(必要に応じた)民間保険を検討』することが重要です。

リスクのイメージ	社会保険	民間保険
病気・ケガ 	公的医療保険	公的医療保険適用外の支出+生活費等 差額ベッド代や自己負担の軽減、収入減少等 への備えとして民間医療保険等を検討
長寿 介護 	公的年金(老齢年金) 公的介護保険	自身または家族が必要と考える金額 備えとして個人年金保険、民間介護保険等 を検討(必要に応じて資産形成も検討)
親など家計を 支えていた方の死亡 	公的年金(遺族年金)	自身または家族が必要と考える金額 子どもの教育費や遺族の生活費等への 備えとして死亡保険等を検討
交通事故 火事など 	—	事故による損害を補償 備えとして自動車保険・自転車保険、火災保険 等を検討(自賠責保険は強制加入)

今言ったように公的な医療保険では出ない分、差額ベッド代など、そういうところは民間の医療保険を検討してもいいところです。入らなくてはいけない意味ではないと言いました。あとは公的年金や、万が一の時の保証など、そういったものが足りなければ、民間のところで、自分でかけていく、こういった考え方になってきます。



7番、ローン・クレジットを見ていきます。

- お金の貸し借りには『**利子・金利**』がかかります。
- また、法律(利息制限法)で『**借入金額に応じて上限金利**』が定められています。

利子(利息)
借りたり貸したりしたお金に、一定の割合で支払われる対価(お金)です。

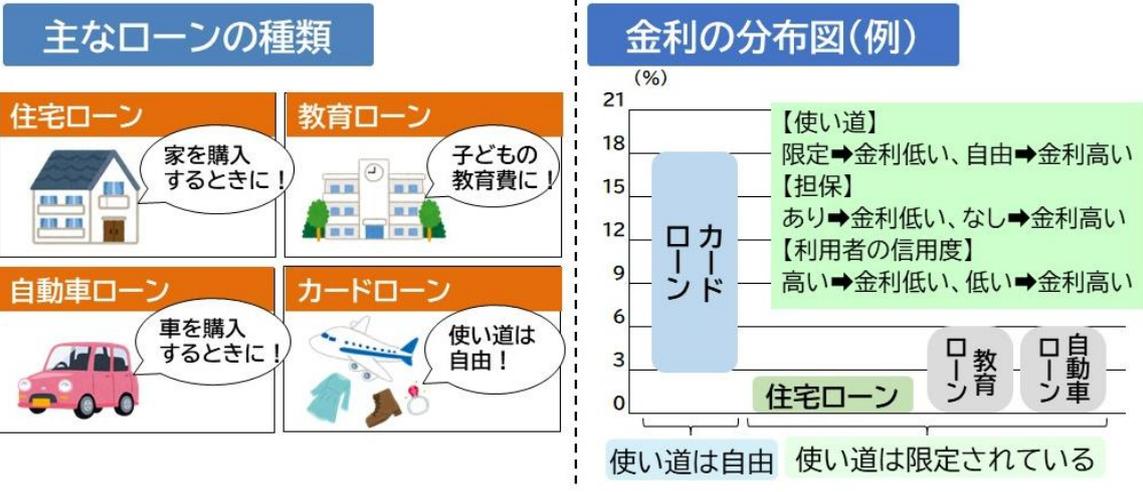
金利(利率)
お金を貸したり借りたりする時の「値段」です。
元本に占める利子の割合(%)で表示されます。

借入金額	上限金利
10万円未満	上限20%
10万円以上 100万円未満	上限18%
100万円以上	上限15%

上記を超える金利でお金を貸し付けることは違法(いわゆるヤミ金融)です。

お金の貸し借りには、利子、金利をつけて返すということです。借りた金額に利息をつけて返す。ただ、法律で上限金利が定められています。ご覧の赤いところを注目していきましょう。これを超える金利を請求されたら、それはいわゆる闇金ということを知っておくといいですね。

- ローンには、住宅・教育・自動車など使い道の限定されたものと、使い道の自由なローン(カードローン等)があります。
- **金利は『使い道・担保・利用者の信用度等』によって異なります。**



ローンにはいろいろなローンがあります。金利はこのような仕組みで決まっています。使い道が限定されていると金利は低い。自由だと金利を高く取られるということです。担保があると金利が低い、担保がないと金利が高い。利用者の信用度が高いと金利が低い、信用度が低いと金利は高い。

ここに教育ローンがありますね。ローンではないのですが、事前にいただいている質問があるので教育費のことをご紹介します。子どもたちの学費の工面について質問です。4月から、私立高校と私立の理系の大学に進学する予定ですということで、学費に関しては、日本学生支援機構で、ぜひキーワード検索して調べていただくといいかと思います。日本学生支援機構シミュレーターというキーワードで検索をしてもらえると、シミュレーションもできます。文字どおり学生を支援してくれるところですので、条件を満たせば給付型奨学金といって返さなくていい給付、もらえる奨学金があったりします。貸与型といって借りる奨学金も、条件はもちろんありますけれども、無利子で借りられたり低金利で借りられたりというものもあります。ローンというのとは違いますけれども、教育に関しては、その日本学生支援機構を調べてみるといいですよといったところです。

- 『借りられる額ではなく、「返せる額」に収めることが重要』です。「年間の返済額＝年収の25%まで」がひとつの目安です。

(例) 夫婦の合計年収 600万円の場合

⇒年収の25%とすると、150万円

⇒月々の返済額 12万5,000円

⇒月々の返済額、返済期間、借入金利をもとに算出した借入額の上限

(目安)約 3,000万円

(返済期間30年・元利均等返済(※)・固定金利3%の場合)

- 以下のポイントを押さえると『総返済額を少なくできます』。

- ①頭金(最初に自分で準備しておく資金)を多く用意する
- ②金利をしっかりと比較・検討して選択する
- ③返済方法をしっかりと比較・検討して選択する

ローンの話で覚えておきたいのは、住宅ローン。借りられる額ではなく、無理なく返せる額に収めること。これをしっかりと覚えていくこと大事ですよということです。例えば夫婦の合計年収600万の場合、どれぐらいまでだったら無理なく返せるかなんてことの参考が出てます。マイホームをこれから検討される方は、こういったところもしっかり押さえながら、無理なく返せる額にとどめて、しっかり住宅ローンを活用していきましょうねといったところです。

○ クレジットカードは非常に便利ですが、利用するときは次のことに気を付けましょう。

- 目の前のお金が減らないので、**使い過ぎる心配**がある。
- カードの紛失・盗難などで悪用される危険がある。
- 支払い遅延などで、「**信用度**」がさがると、**ローン**などが組めなくなる。
- 分割払い(一般的に3回払い以上)・**リボ払い**は、借入金利にあたる**手数料**がかかる。



リボ払いで気を付けること

- 毎月の返済額が少ないと支払残高が減らず、**長期間支払い**を続けることで**総支払額が多くなる可能性**がある。
- 現在の利用残高を確認せず、完済前にリボ払いを重ねてしまい、**気づかないうちに多額の手数料を支払うことになる可能性**がある。
- 最近では、「フレックス払い」「つけ払い」「定額払い」等、「**リボ払いの名前を変えているケース**」もよく見られる。「リボ払い」の名前だけ覚えるのではなく、**どのような仕組みであるかを理解しておく**。

クレジットカード利用時の留意点です。クレジットカードは便利ですが、使いすぎや、悪用、支払いが遅延で信用度が下がってローンが組めなくなってしまう、分割払いにすると手数料が取られる、そういった注意点もあるので、しっかり押さえた上で活用していくことが大切です。リボ払いで気をつけることがまとまっていますので、目をとおしてみてください。



最後のテーマにいきましょう。金融トラブル相談窓口です。

○ 金融トラブルに遭わないためのポイントを押さえましょう。

①『おいしい話には気をつける』。

「ローリスク・ハイリターン」はあり得ません。＝「おいしい話」は存在しません。

②向こうから近寄ってきて、『怪しいと思ったらはっきり断る』。

「今だけ」「あなただけ」には要注意。遠慮せずに「いりません」と断りましょう。



万が一『トラブルに遭ってしまっても、決して諦めない』。

ひとりで悩まず、早めに適切な相手に相談することで解決策が見えてきます。

まず美味しい話には気をつけるということです。ローリスクでハイリターンはないと言いましたね。向こうから寄ってきて近寄ってきて、怪しいと思ったらはっきり断る姿勢も大切です。

万が一トラブルに遭ってしまっても、決して諦めないことも大切です。

- 『借金返済のために他の金融機関から借金をすること』は借金が雪だるま式に増え、多重債務の原因になります。

多重債務のポイント

- 複数の業者から返しきれない借金を背負ってしまふことがあります。
- 軽い気持ちで高金利の借金をすると、借金はすぐに膨らみます。
- 収入の範囲内で生活すること、高金利の借金をしないことが重要。

多重債務に陥ってしまったら、
多重債務相談窓口にご相談

多重債務に陥る原因



多重債務になると、とにかく大変です。借金返済のために他の金融機関から借金をすることで、借金、借金と雪だるま式になって多重債務の原因になってしまいます。しっかり気をつけていく。ここの赤で書いてあるところをしっかりと意識しながらこういったことにならないように注意をしてくことです。もしそうなってしまったら、相談窓口にご相談をすることです。

- 『「絶対儲かる・楽しんで稼げる」などとうたった詐欺』が増えています。(暗号資産、バイナリーオプション、高レバレッジのFX等、運用の仕組みが難しい商品に絡んだ勧誘は特に注意が必要です。)

上記商品に限らず、詐欺を狙う手口には気を付けましょう。

- 絶対勝てる「高額ツール」
- 儲けがあっても「出金拒否」
- アフィリエイト目的の「口座開設」
- 簡単に稼ぐための「レクチャー」



また、金融商品取引業の登録を受けていない海外業者によるインターネットを介した商品販売や勧誘トラブルも増えています。まずは、**金融庁登録済みの業者かどうか確認**しましょう。

絶対儲かる、楽しんで稼げるといった詐欺が増えています。詐欺というと、気持ちが暗くなってきましたけれども、こういうことが実際起きているんだということを踏まえて、これは詐欺じゃないかなと疑ってかかる、こういった姿勢が大事です。大事なのは下にありますが、金融庁登録済みの業者かどうかしっかり確認することが大事です。

○ 金融トラブルに限らず、消費者トラブルで困った際は、
『独りで悩まずに相談』しましょう。

契約や商品について困ったときは ⇒ 消費者ホットライン (全国共通)	188(いやや)  <small>消費者庁 消費者ホットライン188 イメージキャラクター イヤヤン</small>
警察に相談したいときは ⇒ 警察相談専用電話 (全国共通)	#9110
金融サービスについて困ったときは ⇒ 金融庁 金融サービス利用者相談室	0570-016811

トラブルに限らず、困った時には一人で悩まず相談。188に電話すると、消費者ホットラインが相談に乗ってくれます。ご覧のとおり、警察や金融庁でも相談の窓口を設けています。これは詐欺かな、怪しいかなと思ったら、お金を出す前に相談。これを習慣づけていけば、詐欺だった、お金が返ってこないということにはならないで済みます。

○ J-FLECのホームページでは、皆さんの生活に役立つ、お金に関する様々な情報を掲載しています。



URL: <https://www.j-flec.go.jp/>

J-FLEC

検索

Step1



今日の講義で
お金に関する
基本を学んだ!



講義のポイントを見直して、今日の学びを振り返ろう

興味のあるテーマを
テキストや動画で詳しく学びたい

専門家の話をきいて、さらに
お金の知識や理解を深めたい

お金を学べる教材・動画公開中!



無料イベント・セミナー
開催中!



最後になりますけれども、もっと知りたい方は、ご覧のところにアクセスしてもら
うか、この二次元コードを読み取ってもらくと、今日の話をも復習できたり、さら
にもっと詳しく学ぶことができますので、ぜひこういったところも活用してくだ
さい。

Step2



自分のお金について、
専門家に相談したい！

「J-FLECはじめての
マネープラン」無料体験



対面・オンライン相談

最大1時間、Web予約

電話相談

※匿名可

最大30分、予約不要
0120-55-1209

Step3

さらに詳しく相談したい！

「J-FLECはじめての
マネープラン」割引クーポン



「はじマネクーポン」とは？

有料相談をはじめて利用する方を対象に相談料の一部をJ-FLECが補助。
「家計の見直し」や「ライフプラン表作成」
「資産形成プランの検討」など様々なアドバイスを受けられます。

いくら割引になるの？

相談料の8割(1時間あたり上限8,000円、
3時間合計で上限24,000円)を割引。

専門家が中立・公正な立場からアドバイスを行います

商品の勧誘は一切ありません

そして、自分のことについて専門家に相談したいと思ったら、ここを読み取ってみてください。対面オンラインの相談で、ウェブで相談ができます。電話相談でも、相談ができます。さらに詳しく相談したいと思ったら、このステップ3ですね。割引クーポンで割引の制度も J-FLEC は設けています。専門家が中立公正な立場からアドバイスを行うということです。商品の勧誘は一切ありません。安心してください。

本編の中で事前質問にお答えしてきましたけれども、最後に追加させていただきます。資産形成について気軽に相談できる場所がありますか、金融機関や証券会社がいいですかというご質問をいただいています。例えば、この商品について聞きたいとなったら、金融機関の窓口などに行って詳しく教えてもらいます。ただ、この中立な立場からの人に相談したいと思ったら、J-FLEC の相談の窓口があります。次の質問です。50 代後半で一人で暮らしていくにはどのくらいの資金が必要ですか、また、夫婦 2 人ではどのくらい必要ですかというご質問をいただいています。お答えとすると、どこで誰とどんな暮らしをしていきたいかなど、いろいろな条件によって金額は様々です。どれくらいお金がかかるか、それこそ住宅ローンがまだあるのか、老後も家賃を払い続けるのか、都会で外食して暮らしていきたいのか、郊外で畑で野菜作りながら暮らしていきたいのかなど、どんな生活を送りたいのかで条件が変わってきます。自分の場合はどうしたいのかを、まずこういったところで相談してみるのもいいかもしれません。

次の質問です。退職後の働き方のポイントはということでご質問をいただいています。働き方のポイントとは、こういった趣旨の質問が分からないためその質問の意図にはそぐわないかもしれませんが、やはり働くというのはいやいや、生活のメリハリ、そういった観点から考えてみるといいです。

よくいただく質問とすると、現役並みの収入があると、公的年金の金額を減らされてしまう、そういった制度があります。在職老齢年金といって、現役並みの給与収入があると、国からもらう年金が減らされてしまう。だから国の年金を減らされない範囲で働きたいという、そういったご質問をよくいただきます。金額は年ごとに変わっていきますので、興味があれば在職老齢年金で調べたり、専門家に聞いてもらって、いくらまでだったら国の年金を満額もらいながら老後働けるんだなと1つの判断材料として見てもらうのもいいです。

では、私からの話は以上になります。

Q 1.

どうして、女性だけのセミナーがあるのですか？

司会：岡田先生、ありがとうございました。

続きまして、質疑応答に移ります。いただいた質問は司会が代読し、岡田先生から回答していただきます。事務局から回答させていただく事前質問がありましたので、回答させていただきます。

どうして女性だけのセミナーがあるのですか。

当課では、女性の就業支援のため、働く女性が抱えるさまざまな課題の解決につながるセミナーを女性活躍応援セミナーとして毎年開催しております。

女性が抱える課題がテーマとなっていますが、男性の方もご視聴いただけます。

それでは、Q&Aに頂いた1つ目のご質問です。

130万円までの扶養内の範囲でパートをしていますが、節税対策として使えるものがありますか。岡田先生、お願いいたします。

講師：職業にかかわらず、NISAは誰でも使えます。運用益非課税でお金を貯められるので、節税の意味からすると違うかもしれませんが、まずNISAはとっつきやすいし、活用してもいいかと思います。あとは、扶養の範囲ということですが、厚生年金に入るのであれば、収入があれば、iDeCoも視野に入ってきます。あとは、ふるさと納税です。皆さんどれもフル活用してる方は、多いのではないのでしょうか。扶養の範囲とのことなので、まず税金面でお得にお金を貯めていきたくしたらNISAがとっつきやすいかもしれません。

司会：岡田先生、ありがとうございます。

次のご質問に移ります。J-FLECのページを拝見しての質問です。有料面談と無料面談があるようですが、何か違いがありますか。岡田先生、お願いいたします。

講師：ご覧いただく資料は58ページになります。ステップ2というところが、初

初めてのマネープラン無料体験ということで、最大1時間などの条件が付きます。初めてでしたら、まずこの無料で体験していただくのがいいと思います。もっと掘り下げて、さらに詳しくとなると、このステップ3に行きます。そうすると有料になり割引クーポンを受けながら有料というような形になってきます。1時間あたり上限8000円、3時間合計で上限2万4千円割引してもらえます。例えば、無料である程度聞いたけれども、家計の見直しや、ライフプラン表とって、人生全体のお金の現状把握、それに対する対策や、資産形成プランの検討などを詳しく知りたいとなったら、さらに詳しい有料相談へというくくりになってまいります。このようなお答えでいかがでしょうか。

司会：岡田先生、ありがとうございました。次の質問です。

専門家に委託して投資運用をし、仮に極端な不利益、投資先が倒産などが発生した場合の保証制度はあるのでしょうか。素人なので専門家に任せたいと思う一方で、失敗された場合、原因などをごまかせられてしまうのではないかと不安があります。岡田先生、お願いいたします。

講師：投資信託のことであるとすると、そういった保証制度はありません。ただ、専門家がどういう方針で運用をして、例えばさっきサンタの袋の話をしましたけれども、どこどこ株式会社を袋の中に入れて、そういったことをすべて開示しています。方針や、具体的にどの企業が袋の中に入ってるか、実際この商品はどれだけ利益が出たか、損が出たかなど、そういったものをちゃんとウェブ上でPDFなどで、開示をしています。なので、ごまかすということはいけません。事実はあるのまま開示しないといけませんので、それは開示がされていると思ってください。ただ、保証制度はないので、例えば100円投資しておいたら130円、150円はよくすると300円などに増えるかもしれないし、悪くすると投資ですから、100円が80円、70円、60円、悪くすると50円まで減ることはある。減ったからといって保証はされないということがお答えになります。

司会：岡田先生、ありがとうございました。次の質問で最後とさせていただきます。iDeCoやNISAを始めるにあたり、金融機関の口座を作るとのことでしたが、銀行などで商品の違いがあるのでしょうか。どの銀行などにするか、いろいろ調べてから申し込んだ方がいいのでしょうか。岡田先生、お願いいたします。

講師：おっしゃるとおり、違いは大分あります。商品ラインアップはしっかり調べた方がいいと思います。厳密に、あっちこっちの金融機関をものすごく研究することはしなくてもよいと思います。研究に時間をかけるよりは早く始めた方がいいと思いますけど、まず商品ラインアップはポイントです。具体的に言うと、どこどこ会社の株にNISAで投資したいと思っても銀行ではできません。証券会社でないとやってないです。あとはiDeCoについても、ここの金融機関はこういう商品ラインアップの品揃えようだとか、商品ラインアップは違いますので、たくさん選択肢が

あった方がいいのか、それともあんまりあっても選ぶのが大変だから、絞り込んでもらった方がいいのか、自分が例えば海外のここの株に投資したいと思ってるのかとか、ある程度のそういった大きな考えで、まず証券会社か銀行、あと証券会社同士でもある程度違ったりするので、何社か比較検討してみるといいと思います。商品ラインアップのほかに手数料ですね。iDeCoには手数料がかかります。手数料はどれくらいなのか、どういうサービスなのか、そういったところも注目する。店舗があったほうがいいのか、なくてもいいから手数料がこういう方がいいのだとか、ウェブの画面の使い勝手だとか、そういったところを実際に自分で見てみてコールセンターにも電話で話してみて、比較検討してみて、iDeCo 1社、NISA 1社、共通でもいいし、違ってもいいです。とにかく1社選んでくださいといったことになります。

司会：岡田先生、ありがとうございました。

お時間の都合上、質疑応答の時間は終了とさせていただきます。岡田先生、ご質問いただいた皆様、ありがとうございました。以上でマネープランセミナーを終了します。ありがとうございました。